

立教大学学術推進特別重点資金 (立教 S F R)

特定課題研究

2006年度研究【経過・成果】報告書

選択した特定の 教育研究課題	多様化・学際化				
研究課題	経済学系大学院における先進教育の拠点化構想				
研究代表者	所属・職名			氏名	
	立教大学経済学部・教授			大塚 勇一郎 印	
研究組織	所属大学名等・職名			氏名	
	立教大学経済学部・教授 立教大学経済学部・教授 立教大学経済学部・助教授 立教大学経済学研究科・ 博士課程後期課程 立教大学経済学研究科・ 博士課程後期課程 立教大学経済学研究科・ 博士課程後期課程 立教大学経済学研究科・ 博士課程後期課程 立教大学経済学研究科・ 博士課程後期課程 法政大学大学院経済学研究科・ 博士課程後期課程			大塚勇一郎 菊地 進 藤原 新 樋口和宏 長原 徹 倉田知秋 櫻本 健 藤野 裕 墨 昌芳	
研究期間	2006 年度		～	2007 年度	
研究経費	2006 年度	2007 年度		年度	総計
	2,700 千円	1,800 千円		千円	千円

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

立教大学大学院経済学研究科では、近年他大学の改革と比較して、計量経済学とその周辺分野において学術機能の高度化が極めて遅れている現状を是正するため、経済学研究科に高度な情報教育と先進的な実証経済学を導入することとする。研究内容は、①教育機能の高度化・先進技術の導入、②研究活動を記録するアーカイブス、③教育プログラムの実践、④共同研究の推進、⑤学外研究者の招聘の5つを想定している。本研究計画は経済学研究科から間接的に協力を受けており、実際に研究例として成功した内容については、直ちに経済学研究科に陳情され、導入することが検討される。経済学研究科が本来の競争力を取り戻すことが長期的な目標となる。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[電算設備の充実] [先進的教育プログラム] [ワークショップ]

研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

2006 年度当研究会では、立教 S F R に基づいて 5 つの活動 (①教育機能の高度化・先進技術の導入、②研究活動を記録するアーカイブス、③教育プログラムの実践、④共同研究の推進、⑤学外研究者の招聘) を行った。

I 教育機能の高度化・先進技術の導入に関して

当初大学院院生室に電算設備を設置する予定であったが、経営学部の新設に伴って経済学研究科院生の教室が不足するという特殊な事情が発生したため、柔軟に計画を修正してデスクトップ型高性能 PC の導入は 1 台に抑えて場所を取らないノート型 PC 2 台を導入した。さらに電算設備の不足を補うため、菊地教授並びにメディアセンターのご努力により 8 号館の設備も活用することが決まった。経営学部の新設による影響が確定するのが遅れたことにより、本計画の実施が遅れ、電算設備の準備や教育プログラムのスタートがやや遅れたが、関係者の努力により、計画には大きな影響が出なかった。

II 教育プログラムの実践

ハードウェアの設備増強に関して検討が立教大学の関係者の協力によって進められる一方、統計などの専門ソフトウェアの購入に関する検討は当研究会において進められた。当初購入を検討するソフトは、時系列分析及びパネル分析に関しても世界的に定評がある EViews、近年パネル分析に関して特に定評がある STATA、計算力を要求する数量分析において特に強みを持つ Matlab などであった。当研究会による検討の結果、今年度はその中から最も要望の強い Eviews に資源を集中して、大学院においてカリキュラムの充実との連携に努力することになった。同様に数式などの専門文書作成に定評のある Scientific WorkPlace なども今年度は導入を見送った。

EViews の導入に関して長原 (D5) によってライトストーン社との直接交渉が行われたものの、条件面で契約に至らなかったから菊地教授の主導により立教大学メディアセンターが引き継いで交渉を継続した。その間、業者との継続的な交渉と菊地教授・長原 (D5) を中心とする立教内部の打ち合わせが数多く行われ、関係者の多大な努力の末、数ヶ月を要して契約が妥結した。

2006 年の年末ようやく契約がまとまり、① 8 号館全体に EViews を導入すること、② 2007 年年末まで業者による無料講習会を開催する権利を持つことが決まった。結局ハードウェア及びソフトウェアの双方とも、立教大学との緊密な連携が大きな成果を生むことになった。その契約を受けて、当研究会各人は別途ライセンス価格で EViews を購入することに落ち着いた。

Eviews に関する無料講習会の開催について当研究会で検討され、長原 (D5) によるリーダーシップの下で 2007 年 2 月 1 日に開くことになった。それに関連して菊地教授・大塚教授により経済学部教授会への広報や、学内への掲示が行われた。無料講習会の講師は高英模ライトストーン社取締役が担当されて好評を博した。当研究会からも大塚教授、藤原教授他数名が出席し、合計で教員 4 名・大学院生 8 名の計 12 名が集まった。2007 年 3 月には内閣府内で実施されている研修講座をモデルに EViews 中級講座 (講師: 千田亮吉 明治大学商学部教授) を 2 回にわたって開催し、経済学研究科内の研究レベルを引き上げるように努力した。

一方今年度当研究会プロジェクトと並行して当研究会は 2006 年度に立教 SFR に申請をした際に 5 月下旬に大学院生自治会や個別の働きかけを通じて、経済学部及び経済学研究科のカリキュラムに関して改善を行うように促した。計量経済学関連の教育カリキュラムに関しては、大学内で教員による本格的な検討が進められ、2007 年度より計量経済学に関する講座の導入が予定されている。当研究会と立教大学が緊密な連携をとったということが先進設備・技術の導入、カリキュラムの改善という大きな成果を挙げることになった。

研究【経過・成果】の概要 つづき

Ⅲ 共同研究の推進・学外研究者の招聘・研究活動を記録するアーカイブス

今年度の当研究会プロジェクトは、立教大学と共同して教育設備や教育プログラムの改善など極めて規模の大きい活動を行った。その結果、本来ワークショップに充てられる時間の多くが大学との協議や研究会内での検討時間に当てられて、ワークショップや学外研究者の招聘は厳しい状況を強いられた。ワークショップが少なくなった理由は研究会の構成メンバーの多くが、ケインズ研究会やポストケインジアン研究会、外部の研究活動で目覚しく活躍したことにも一因がある。また、研究会を支えてきた櫻本が在籍しながら学外に転出ことなども加わり、人的リソースの不足からワークショップは合計 12 回にとどまった(詳しくはこの後取り上げる研究発表に記述した)。同様に共同研究に関しても教育プログラムの改善などで各人が非常に忙しい事情を考慮して、今年度導入された計量経済分析ソフト EViews の勉強会を進めることになった。

最後にアーカイブスに関しては、ワークショップによる蓄積が少なかったことから、当初の計画を修正し、主として研究会内部での情報を共有する作業に専念することになった。研究会での報告や討議された結果は、共有データベースにすべて記録されており、公開はディスカッション・ペーパーにおいて行うことにした。

Ⅳ 交流活動

本年度も当研究会メンバーが様々な他大学に行き、他大学から参加者を招くなどの交流活動が活発化した。対象は東京大学大学院ほか、明治大学大学院商学研究科、法政大学大学院経済学研究科などである。本学内では教員・助手から間接的・直接的な協力を数多く頂いた。

Ⅴ 活動全般に関して

本計画の実施は経済学部 100 周年という記念すべき年であり、経済学部内のカリキュラム改革も同時並行して行われるという好環境にあった。その結果、本計画で予定してきた授業の一部は実際に経済学研究科のカリキュラムとして実現し、実証研究の蓄積が大きく遅れてきた立教大学において、先進技術を取り入れた教育が実践されようとしている。こうした改革において教員による努力もさることながら、大学院生が立ち上がり、無私な奉仕によって状況を反転させるように努力した点は大きな成果であった。

また 2006 年度は当研究会の各人にとっても、『立教経済学研究』においてケインズ特集号の発行やケインズ研究会での報告などの特殊な事情もあって業績が増えた時期であった。客観的な研究成果は後で取り上げる研究発表数も参考に判断していただきたい。また補足資料としてディスカッションペーパーを添付するので、成果に関してはこちらも参照していただきたい。

最後に 2006 年度は立教大学学術推進特別重点資金(立教 S F R) 特定課題研究による多大なご支援を賜り、多方面で活発な研究活動を行えたことを感謝する。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)

- 倉田知秋「独占的競争のマクロモデルに関する考察：サーベイ」『立教経済学論叢』第69号掲載、2006年7月、1～21頁
- 櫻本健「中小企業を取り巻く地方の景気循環と経済指標に関する考察—『中小企業景況調査』都道府県別業況判断DIを季節調整する試み」『立教経済学論叢』第69号掲載、2006年7月、23～76頁
- 櫻本健「90年代以降における家計貯蓄率低下原因の解剖—世帯収入の減少と高齢化の進行—」『統計学』第91号経済統計学会、2006年9月、1～18頁
- 大塚勇一郎「ケインズ利子論をめぐるいくつかの問題について」『立教経済学研究』第60巻第3号、2007年1月、1～15頁
- 藤野裕「ケインズの使用費用概念—経済学と会計学の接点—」『立教経済学研究』第60巻第3号、2007年1月、93～112頁
- 長原徹「フィッシャー効果と流動性プレミアム：実証分析」『立教経済学研究』第60巻第3号、2007年1月、113～124頁
- 長原徹「流動性プレミアム仮説の妥当性の検討」『人間文化研究所紀要』第1集、東京家政大学人間文化研究所2007年2月、27～35頁

②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)

③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)

・本研究会ワークショップ報告

- 墨昌芳「金融制約と賃金格差」2006年4月27日(木)例会報告 立教大学12号館3階大学院生共同研究事務室
- 櫻本健「90年代以降における家計貯蓄率低下原因の解剖」2006年5月11日(木)例会報告 立教大学12号館3階大学院生共同研究事務室
- 藤野裕「減価償却の分析—ケインズ『一般理論』における使用費用概念を中心として—」2006年5月25日(木)例会報告 立教大学12号館3階大学院生共同研究事務室
- 倉田知秋「独占的競争のマクロモデルに関する考察：サーベイ (part1)」2006年6月8日(木)例会報告 立教大学12号館3階大学院生共同研究事務室
- 倉田知秋「独占的競争のマクロモデルに関する考察：サーベイ (part2)」2006年6月15日(木)例会報告 立教大学12号館3階大学院生共同研究事務室
- 墨昌芳「銀行の競争状態と金融政策の効果」2006年6月29日(木)例会報告 立教大学12号館3階大学院生共同研究事務室
- 長原徹「フィッシャー効果と流動性プレミアム：実証分析」2006年10月26日(木)例会報告 立教大学12号館3階大学院生共同研究事務室
- 倉田知秋「乗数理論のミクロ的基礎に関する考察」2006年11月30日(木)例会報告 立教大学12号館3階大学院生共同研究事務室
- 墨昌芳「企業のガバナンス構造と資金調達」2007年2月22日(木)例会報告 立教大学12号館4階経済学部第1・第2共同研究室
- 櫻本健「SNA Toward 93SNA. Rev1」2007年3月13日(火) 立教大学7号館7302教室
- 呉日煥 (オ・イルファン, Graduate Student, New School for Social Research) 「Financial Accelerator Model について」2007年3月17日(土)特別例会報告 立教大学7号館7302教室

・本研究会主催無料講習会

- EViews 無料講習会、2007年2月1日(木) 立教大学8号館8401教室
- EViews 中級講座、2007年3月9日(金) 立教大学8号館8401教室

④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

・学会報告

- 長原徹「金利体系とマクロ均衡モデル：LAPMの観点から」2006年6月3日(土)日本経済学会2006年度春季大会 (福島大学)
- 墨昌芳「金融制約と賃金格差」2006年6月24日(土)日本金融学会関東部会 (東洋大学)
- 櫻本健「90年代以降における家計貯蓄率低下原因の解剖—世帯収入の減少と高齢化の進行—」2006年9月16日(土)第50回 (2006年度) 経済統計学会全国大会 (大阪経済大学)

・研究報告書の印刷

- 立教大学経済学フロンティア研究会・ディスカッション・ペーパー